

最近の漁網業界

山 本 興 治

はじめに

本稿は漁網製造業の現状を、産業論・経営論の視角から解明しようとするものである。この研究の基本的意図を、筆者は次のように考えている。第一に、日本人の食生活において、「魚」が依然として貴重な蛋白源として位置づけられている今日、必須の漁業用資材である「漁網」の安定供給は、消費生活上の重大な関心事であること。第二に、当産業の従事者とりわけ労働者にとって、展望ある産業政策による経営の安定と労働条件の改善は、第一の論点からも重要であること。

ところで筆者は、標題に付した「最近」という語に三つの意味をこめている。第一は二百カイリ問題である。この国際的な漁業秩序の再編が、漁網業界^{*}の構造に变革を迫ることを予見するのは難しくない。第二に石油危機、この影響は二重である。まず漁網の素材は、石油を元原料とした合成繊維であること。さらに漁船燃料油代の動向が、漁業経営を通じて漁網の消費に影響を与えること。第三は輸出問題である。ここでも当工業の構造的な国際競争力と、為替レートの動向が二重写しで絡んでくる。

これら三つの要因は、漁網工業という小業界がかかえ込んだ現代的課題である。しかし逆にこれらの三要因は、漁網工業だけに影響を与えているのではなくて、種々の産業あるいはほとんど全ゆる産業に影響を及ぼしている。したがって本稿の分析は、別の個別産業あるいは日本の産業全体の究明に多少とも通ずるものがあろう。

ちなみに、この三要因にはタイム・ラグがある。発生時点からすれば、輸出—石油危機—二百カイリの順に一般化できるだろうが、ここでいう「最近」の時間的意味は、昭和50年代を軸としつつ大まかに10年タームで考えられるべきであろう。

* 本稿で便宜上使用した漁網製造業、漁網工業、漁網業界は同義と考えられてよい。ただ業界という語を用いる場合は、流通機構上これと漁業者との間に位置づけられた、漁網販売店の存在を意識している場合がある。

ちなみに製網業という語が、漁網以外のいわゆる陸上網(例えば建設用安全網、農薬用防虫・防鳥網、スポーツ用ネット等)も含めて用いられる。しかし本稿の対象はあくまで漁網であって、『工業統計表』において漁網製造業に分類された企業が若干漁網以外の網を製造しているとしても、無視している。

さて叙述の形式にかかわるが、まず水産資材産業でありかつ繊維工業である漁網製造業の産業論的地位と、その伝統的体質が概観され、漁網の物的特性と生産の推移が、原料・漁具構成・製網機種^{*}の3側面から検討される。つぎに業界の経営実態が、経営全般・生産・労務・取引の4範疇で確認される。そして二百カイリ体制・石油問題・輸出状況という最近の経営環境の変質と、それに規定された業界・企業レベルでの対応が二節にわたって検討される。最後にささやかなまとめがある。

第一節 漁網製造業の位置と体質

漁網製造業は水産資材産業でありかつ、『日本標準産業分類』上繊維工業である。

(1)水産資材産業

漁網を用途(需要)面からみれば、いうまでもなく漁業用資材である。漁法・漁具学上漁業は460種に分類されるが^{*}、この分類の基軸となるのは網とか釣とかいった直接的な労働手段である。このうち網漁業の地位は極めて高い。少し古い資料だが、昭和33年で日本の総漁獲量(約557万t)中網漁業による漁獲量(約365万t)は6割5分を占める。網漁業の比重はその後の魚種・漁場の推移からみてもますます高まり、現在おそらく8割を上回るであろう。

ついでに網漁業の内部構成を探てみると、代表的な漁具は底曳網、旋網、刺網、敷網、定置網などに大分類される。これらは魚種・漁場において限定的であり、この内部構成の変化が後述するように、漁網工業の動向と漁網会社の業績に影響を与えるのである。

だがこの漁具・漁法上の網の重要度は、漁業支出中の漁網費の割合には比例しない。『漁業経済調査報告』(企業体の部)から昭和53年の数字を引用すると、経営体総平均で漁業支出120,538千円の内漁具費(その代表が漁網代)はわずか4,355千円で、その割合は4.2%にすぎない。また同資料から固定資本中の漁網・はえなわ資産の割合を漁船漁業経営体平均でも、前者61,745千円のうち後者3,707千円で6%にすぎない。この点を別の角度からみると、昭和53年には日本の漁業生産金額は2.4兆円を越えたが、漁網の総販売高はただか500億円程度である。つまり漁業者にとって経営上生産コストとして意識されるのは、まず労賃とか漁船費とリわけ近年値上りの激しい燃油代であって、漁網代ではない。

* 金田禎之『日本漁具・漁法図説』成山堂、昭和52年参照。

** 谷巖『漁網工業近代史』日本合成繊維網網協会、1963年、p.1~2。

*** もっとも減価償却費中の漁具費を含めると若干上回ろう。

最後に漁網が漁業用資材であることは、漁業者との取引を通じて日本の漁業経営の伝統的体質が漁網業界にも反映することを意味する。漁業は産業の発生史においても最も古いものであり、かつ加工業ではなく魚という対自然に直接働きかける「原始型」産業である。加えて魚種によって網の規格は多種・多様であるから、漁網は多品種少量の受注生産形態をとっている。さらに漁業経営体の圧倒的部分が資金の乏しい零細漁民であることは、取引において異例の長期決済の慣行としてひきつがれる。一言でいって漁業の原始的で二重構造の体質は、漁網製造業の「前近代性」に反映してくる。

(2) 繊維工業

漁網を原料（供給）面からみれば繊維工業である。ちなみに『日本標準産業分類』に基づき、細分類された「2072」という位置が漁網製造業を表示する。今日漁網の原料は完全にナイロン、ポリエチレンを軸とした合成繊維であるが、昭和20年代までは綿、麻等の天然繊維であった。とりわけ漁網は二次繊維製品であり、この点がまた漁網工業の体質となって反映する。つまり当産業は、合繊工業あるいはその源流である石油化学工業のような「近代的」体質ではなくて、次のような意味で繊維二次産業としての「古い」体質をうけついでいる。

まず中小零細企業が多い。というよりも売上高でみたごとく業界自体が零細である。ちなみに『繊維統計年報』で、昭和50年の当工業の繊維工業全体に占める生産指数をみれば 10,000 分の 200.4、たかだか 2% である。それゆえ少数の大手漁網会社でも資本金・人水面・取引面で大資本の水産会社、合繊会社、商社の統制を甘受せざるをえない。つぎに労務構成をみても女性が軸で、かつ臨時工も多い。その労働条件は一般的に劣悪である。

その上やっかいなことに、業界に革新的な製品開発・技術革新の展望が少ない。例えば同じ繊維二次産業でもアパレル産業のように、デザイン開発が重要なわけでもない。いわゆる商売の妙味に乏しい。この点は業界の閉鎖性にも関連し、大企業の新規参入はなく、かといって経営不振が倒産に発展する事例もない。しかしながら当産業が戦前から輸出産業で、昭和30年代後半には生産量の過半を輸出していた点は見落してはならない。この点もまた、繊維産業の伝統の枠内にある。

第二節 三つの側面からみた漁網の種類と生産量の推移

まず日本の漁網生産量の動向を表1でみておこう。ごく一般的に考えて当生産量は、日本の漁業生産量と漁網輸出量（これは輸出国の漁業生産量に関連する）に依存するだろうが、みられるように漁網生産量はいわゆる高成長期において着実に増

表1 日本の漁網生産量・漁獲量

昭和	漁網生産量(t)	漁獲量(1,000t)
22年	8,111	2,286
25年	7,858	3,377
28年	9,870	4,524
31年	10,625	4,773
34年	9,317	5,885
37年	11,732	6,865
40年	16,236	6,908
43年	18,983	8,670
45年	22,872	9,315
47年	26,606	10,213
48年	31,019	10,763
49年	29,254	10,808
50年	21,352	10,545
51年	25,159	10,656
52年	27,903	10,757
53年	28,489	10,827
54年	29,921	

(出所) 『繊維統計年報』, 『水産業累年統計2』 『漁業白書』 から作成。

加しつづけた。そしてこの増大は、輸出量を無視してもほぼ日本の漁業生産量の上昇に比例している。しかし昭和50年にはオイル・ショックを契機に急激に落ち込み、いまだ最高時の水準に回復していない。とはいえ日本は世界一の漁業国であるとともに、「漁網先進国」である。

しかしもう一歩、漁網生産の内部構成にわけ入ってみると、事態はより複雑である。通例漁網は三つの観点から分類される。すなわち原料(素材)面からと漁具・漁法(漁業業種)面から、及び製網機種(網糸連結部の種類)面からである。

(1)原料別の種類と生産量の推移

まず網糸の素材面からみれば、表2のごとく、昭和20年代の綿を軸とした天然繊維の時代から30年代前半は急激な転換期に入り、40年代以降は完全な合成繊維の時代となった。その基盤は、

表2 原料別漁網生産量の推移(単位; トン)

原糸 昭和	合 成 繊 維							天 然 繊 維			比 率(%)		
	ナイロン	ビニロン	ポリエステル	ポリエチレン	ポリプロピレン	ポリ塩化ビニル、ビニデン等	小 計	綿	麻 その他	小 計	合 計	合同 繊維	天然 繊維
27年							235	7,541	1,389	8,930	9,165	2.6	97.4
30年							3,141	6,734	582	7,316	10,457	30.0	70.0
33年							5,852	2,847	235	3,082	8,934	65.5	34.5
36年							9,289	1,929	77	2,006	11,295	82.2	17.8
39年	6,874	2,939	559	1,556	186	1,155	13,269	721	25	746	14,015	94.7	5.3
42年	10,283	2,933	407	3,559	150	1,052	18,384	375	6	381	18,765	98.0	2.0
45年	10,606	4,108	1,232	5,319	328	1,027	22,620	252	—	252	22,872	98.9	1.1
48年	13,648	3,428	2,293	10,032	110	1,328	30,839	180	—	180	31,019	99.4	0.6
51年	11,282	1,610	1,920	8,443	206	1,668	25,129	30	—	30	25,159	99.9	0.1
54年	11,990	3,009	3,523	8,764	206	2,397	29,889	32	—	32	29,921	99.9	0.1

(出所) 『漁網工業近代史』, 『繊維製の網又は網地の製造業実態調査報告書』, 『日本漁網工業組合資料』より作成

周知の高成長期における石油化学工業＝合成繊維工業の飛躍的發展である。ちなみに漁網用原料としての合繊の適性を、農林統計審議会の『水産用固定資産評価基準』から析出すると、耐用年数は2～4年で、対天然繊維比1.5～2倍となっている。

さて表2にもどってみると、原料別漁網生産ののび率は一様でない。ナイロン網は常時首位であるが、40年代にはのびはとまる。同時期、総生産量に対する比重を高めたのはポリエチレン網であり、対照的にビニロン網は30年代の二位からすべり落ちる。この事情について原糸供給面(量・価格)の問題を無視しうるとすれば、主に漁具・漁法上の原料適性の問題に関わっている。例えば、「巻き網には流水抵抗が少ないこと、沈降性が大きいこと、耐衝撃性が必要であり、カツオ・マグロ網にはナイロン、アジ・サバ用にはポリエステル・ビニロン、イワシ網にもナイロンが使用される。これに対し、適度の柔かさ、透明性、水中での寸法安定性が望まれる刺し網には、ナイロンモノフィラメント、ポリプロピレンが用いられる。底引網やトロール網ではポリエチレンが約80%を占め、定置網では塩化ビニリデン、ポリエチレンが用いられる。その他、養殖用いけす網にはポリエチレン、のり網にはビニロンがそれぞれ70～75%の比率を占める。」^{*}といわれる。

(2)漁具・漁法別の種類と生産量の推移

漁具・漁法は日本の漁業技術發展の伝統のなかで形成されてきたが、基本的には対象魚種と漁場に規定される。サケ・マス为例にとると沖合・遠洋(母船式)では流し刺し網、はえなわで、沿岸では定置網で捕獲される。表3にみられる流し網漁の減少は、主に日ソ漁業交渉による北方海域の規制強化の反映であり、これに対し

表3 漁業種類別サケ・マス漁獲量の推移(単位; トン)

昭和	漁業種類	母船式	流し網	その他のはえなわ	定置網
45年		36,409	45,615	13,791	20,313
46年		37,238	47,009	18,573	31,654
47年		35,205	54,656	2,749	24,307
48年		35,588	57,703	4,058	34,896
49年		33,563	51,884	3,071	40,800
50年		33,907	55,702	3,797	60,050
51年		32,418	48,973	3,137	39,434
52年		23,565	38,354	2,539	44,307
53年		15,399	25,287	2,266	52,099

(出所) 『漁業養殖業生産統計年報』から作成。

* ダイヤモンド社編『合成繊維』昭和49年、p.184。なお明治以降の網具別原料の変遷については『漁網工業近代史』p.116-7参照。

定置網漁の増大は、ふ化放流事業の拡大とその技術向上の成果が、沿岸来遊尾数の増大となってあらわれたものである。

ところで漁網は多品種だから、漁網会社は一定の専門分野を決めて漁業者との永年の網取引の伝統を築き上げてきた。例えば底引網得意のA社、定置網のE社という風に。サケ・マスの場合、大手漁業会社の系列で掌握されてきた母船は昭和53年には4船団に縮小され、独航船も大巾に減船されたので、当然これらの企業と取引比重の高かった漁網会社の業績にひびかざるをえない。

漁具・漁法別の漁網生産量の統計は整備されていないので、最近のごく大まかな推定を表4に挙げておく。ここでは遠洋主軸の底引網の低滞と、沿岸網の好調が対照的である。

表4 漁具・漁法別生産量の推移（単位；トン）

漁具・漁法	昭和	51年	53年	のび率(%)
総生産量		25,000	28,500	+14
輸出		4,000	3,700	▼7
内 需		21,000	24,800	+18
刺網		4,000	5,000	+25
底曳網		4,800	4,800	±0
旋網		3,700	4,250	+15
定置網		3,600	4,600	+28
ノリ網		1,800	2,200	+22
養殖網		1,400	1,700	+21
陸上網		1,700	2,250	+32

(3)製網機種別の種類と生産量の推移

網糸の結び目の強度と、それに規定された漁具の特性は漁網の生命であるが、結節部の種類は製網機種によって決められる。前二者が原料及び使用方面からの分類とすれば、これは生産工程面からの分類である。

結節部は基本的に5種類に分けられる。表5はごく大雑把に製網機種別生産比率の推移を、二、三の文献と推定をまじえて作成したものである。ここでは、蛙又網が一貫して圧倒的な比重を誇りながらも近年はやや比重を落していること、かつては第二位だった本目網が絶無になってきたこと、これとは逆に無結節網の比重が上

* 結節部別の網の特性については高瀬増男『網漁具』海文堂、昭和42年、p.93～4参照。

昇していることが読みとれる。一般的にいつて機種別生産量は、各機種の稼働台数とその編網能力（速度）に規定される。生産性の面からみればラッセルが首位で蛙又、無結節の順となり、これがコストにも反映する。しかしそれが直接生産量として反映していない主因は、結節部の強さ等使用面からの適性が生産性に逆比例するからである。

表5 製網機種別生産比率の推移（単位；％）

昭和 結節種類	昭和	29～35年 年平均	35年	41年	54年
	蛙又網		66.4	73.3	88.5
本目網		15.4	13.2	1.5	0
縵網		1.3	1.8	0.9	僅少
ラッセル網		—	—	2.9	約5
無結節網		16.8	11.6	6.2	15～20

（出所）『漁網工業近代史』『繊維製の網又は網地の製造業実態調査報告書』但し54年は筆者の推計。

表6 製網機の推移（単位；台数）

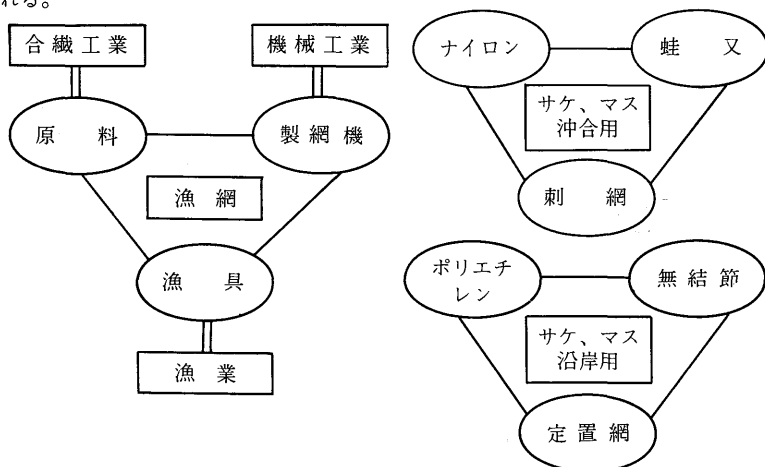
機種 昭和	本目		蛙又		縵網		無結節		ラッセル		合計	
	年末 保有	平均 実働	年末 保有	平均 実働	年末 保有	平均 実働	年末 保有	平均 実働	年末 保有	平均 実働	年末 保有	平均 実働
31年	7,751 (7669)	—	2,248 (46)	—	357 (6)	—	56	—	—	—	10,412	—
35年	5,937 (5715)	—	1,981 (142)	—	327	—	80	—	—	—	8,325	—
42年11月	1,078	178	2,290	2,027	152	80	105	97	58	49	3,683	2,431
49年	20	20	1,567	1,281	201	167	314	282	78	68	2,180	1,818
50年	20	10	1,544	1,180	196	141	300	286	74	66	2,134	1,683
51年	20	9	1,417	1,196	210	153	321	296	67	64	2,035	1,718
52年	15	5	1,384	1,200	209	164	359	327	70	65	2,037	1,761
53年	15	5	1,370	1,170	214	167	366	354	71	63	2,036	1,759
54年	15	5	1,300	1,131	223	174	386	366	72	67	1,996	1,743

（出所）『漁網工業近代史』『繊維製の網又は網地の製造業実態調査報告書』『繊維統計年報』
なお（ ）内は手動機

ちなみに機種別生産量の推計を補完する意味で、製網機の保有・稼働に関する統計を表6として掲げておこう。30年代前半まで保有台数として圧倒的な比重を占めたのは手動本目機であるが、近代化とともに一掃され、動力機も50年代には絶えつつある。これに代って主力をなした蛙又機は低成長とともにやや減少している。また30年代後半に生産性に注目されドイツから導入されたラッセル機は、その後あまりのびず停滞傾向にあるのに対し、無結節機が近年漸増しているのが注目される*。

ところで各機種別生産量の動向は、個別企業レベルでの会社の業績に影響を及ぼす。というも漁網会社は総じて零細で、全ゆる機種を均等に保有しているのではなく、特定の機種のみ専有化しているからである。

最後に本節で論じた漁網の三つの側面は、相互に密接に関連しあっている。下図はこの連関を表示したものである。みられるように漁網の三側面は、それぞれのヒンターグラウンドにある別個の諸要因に規定されながらも漁網製品として統一化される。



第三節 漁網製造業の経営実態

本節ではこれまでの論点を予備考察として、漁網製造業の経営上の特徴を論じる。こうした主旨の研究は皆無に等しい。ただ唯一、中小企業近代化促進法に基づき昭和42年当業種が指定業種になった際に、調査報告として通産省繊維雑貨局繊維製品課の手でまとめられた『繊維製の網又は網地の製造業・実態調査報告書』が存在するのみであろう。そこで当報告書（以下『報告書』と略す）を基礎に、その後の変化を諸資料でフォローしながら現状に迫ってみよう。

- * 無結節網の長所として①張力が強い。②潮流の抵抗が少ない。③水切れがよく沈降速度が速い。④目方が軽い。⑤かさばらない。⑥目合が正確で落目がない等があげられる。一方短所として①破網部がほつれ易く、網地の修理に時間がかかる。②編網能力が落ちる。③価格が割高である。④細物不向等がある。

(1)経営全般

まず表7は、漁網の総売上げが年間たかだか500億円程度であることを示している。この売上げを現在約三百数十社の企業が分かちあっている。表8は昭和52年の『工業統計表』（企業編）から事業所数を経営組織別・資本金階層別に分類したものである。個人経営と資本金1千万未満の法人で7割5分をこえ、零細経営が圧倒的である。また資本金1億以上の事業所数は28を数えるが、企業数ではわずか9社で全体の3%程度にすぎない。この特質は出資構成にも反映しており、7割以上が役員又はその親族の出資である昭和42年当時の状況^{**}が、今日にも受けつがれ、業界の同族的体質がうかび上ってくる。

表7 漁網の販売量・金額の推移 (単位: トン、百万円)

昭和	生産	出 荷			期 末 在 庫
		計	販 売		
			数 量	金 額	
49年	29,254	31,300	27,591	46,536	4,946
50年	21,352	27,261	24,027	36,016	4,496
51年	25,159	32,272	28,472	40,209	4,098
52年	27,903	36,535	31,778	47,745	3,467
53年	28,489	36,944	32,258	48,484	3,396
54年	29,921	38,409	33,554	50,837	3,822

(出所) 『繊維統計年表』

表8 事業所の経営組織別・資本金階層別統計

	数	比率(%)
会 社	198	51.8
100万円未満	13	28.8
100万円以上200万円未満	26	
200万円 ≪ 500万円 ≪	41	
500万円 ≪ 1千万円 ≪	30	
1千万円 ≪ 5千万円 ≪	52	15.2
5千万円 ≪ 1億円 ≪	8	
1億円 ≪ 10億円 ≪	20	7.3
10億円 ≪ 100億円 ≪	8	
個 人	180	47.1
組 合 ・ そ の 他	4	1.0
計	382	100.0

(出所) 『工業統計表』(企業編、昭和52年)

* 日本漁網工業組合の『組合員名簿』では昭和55年5月現在組合員は312社である。若干アウトサイダーが存在するが、これらは零細企業である。

** 『報告書』によると昭和42年当時、従業者11~20人規模では持株のうち94.9%が役員又はその親族の保有であり、一部大企業を除いてほぼ同族会社である。

ちなみに当工業の勃興はかなり古く、江戸時代に既に3社が創業している。とりわけ大規模企業ほど古く、資本金1億以上の大企業は全て昭和20年代前半までに設立されている。この点昭和20年代後半に始まる合繊革命の影響はなく、業界のシェアに著しく影響するような大企業の新規参入はない。確かに昭和42年の調査では、昭和36年以降創業の企業が調査企業の過半を占めた(273社中147社)が、その99%が10人以下の零細規模であり、地域的には三重県に集中していることから、『報告書』はその原因を、当時のペルー景気と伊勢湾台風という一過性要因と結びつけている。ついでに当業界の地域分布をみても、圧倒的に三重・愛知両県に分布しており、昭和55年5月の日本漁網工業組合加入企業312社中、三重145社、愛知124社である。つまり全企業の8割5分以上が両県に分布している。その因は、伊勢湾漁業の発展と繊維工業の基盤をもとに、漁網工業の漁家からの独立が最も初期に起こり、明治期においては製網機の改良も当地でなされた伝統による。*しかし両県においてはとりわけ零細企業の集中度が著しいことから、生産比率は40数%程度である。

表9 漁網製造業の従業者規模別集中度

項目 規模別 階層	事業所数		従業者数		原材料使用額等		製造品出荷額等		付加価値額*	
	数	比率%	数	比率%	百万円	比率%	百万円	比率%	百万円	比率%
全 体	491	100.0	12,504	100.0	25,294	100.0	46,762	100.0	19,826	100.0
19人以下	379	77.2	2,483	19.9	2,852	11.3	5,359	11.5	2,431	12.3
20人以上	112	22.8	10,021	80.1	22,442	88.7	41,403	88.5	17,395	87.7
9人以下	300	61.1	1,356	10.8	899	3.6	2,042	4.4	1,143	5.8
20人以上	13	2.6	4,561	36.5	10,586	41.9	21,265	45.5	9,906	50.0

(出所) 『工業統計表』(産業編、昭和47年)から作成。

* 9人以下は粗付加価値額

当工業の集中度(分散度)をみるため、『工業統計表』(産業編)から表9を作成した。従業者規模別に分類されたこの表は、一方において製造品出荷額等の項目に示された大企業へのかなりの集中度と、他方での事業所数で示されたすそ野の広さが対照的である。とくに詳しく、9人以下の規模の零細企業での製造品出荷額等に占める加工賃収入額の比率をみれば43.6%にもなる。ちなみに昭和42年時点では、273社中4割以上原料買いをしている企業は68社(25%)、そのうち100%原料買いの企業は39社(14%)にすぎない。こうした事例は、一部の大・中企業のみが

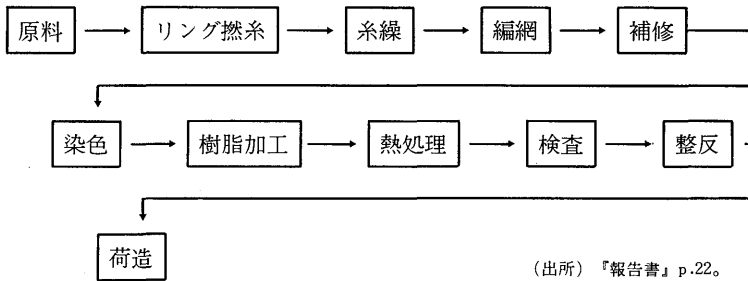
* 伊藤勲作『日本の漁網』昭和18年参照。

原糸を仕入れ、そのかなりの部分を輩下の下請・孫請に流してそこで加工させ、製品は逆のルートで親企業から販売するという、当業界の二重構造を推論させるに十分である。

ところで漁網の95%以上は、『工業統計表』で産業上の漁網製造業として格づけされた事業所で産出される*。この比率は他の繊維二次産業に比しても高い。例えば漁具構成上網と網は一体であるが、双方が同一事業所で製造される比重は僅少である。このいみで漁網工業は極めて閉鎖的で網屋は網だけを造る。おそらくそれは、製造技術上の問題であるとともに資本の零細性の伝統によるものであろう。もっともこれは製造業上の特徴であって兼業が皆無という意味ではない。『報告書』によると、零細経営では生業的色彩が強いなか、農業あるいは一般小売と兼業しているものも存在するし、大企業では後述するように他の水産資材等を商品として扱っている。

(2)生産工程と生産管理

漁網の生産工程は一般的に次のとおりである。



(出所) 『報告書』 p.22。

このうち全ゆる規模の企業に設置されているのは、糸繰機、編網機、熱処理機のみである。工程の中核はもちろん編網工程だが、準備工程での撚糸機を保有するのは大体30人規模以上であり、後処理の樹脂加工とか染色設備を保有するのはもっと規模の大きい企業にすぎない。つまり生産の一貫体制は限られた企業でしか確立されておらず、大多数の小・零細経営は大企業から撚糸ずみの原料を提供され編網のみに専念する。

表6で業界全体の製網機の機種別保有台数を表示したが、機械の設置状況は規模別に著しい偏りをみせている。例えばラッセル機はノリ網中心の約15社で分有さ

* 『工業統計表』(品目編, 昭和52年)によれば、漁網製造業の産出率はナイロン漁網97.2%, ポリエチレン漁網96.3%, その他合織網94.9%である。

れており、縦網機にいたってはわずか数社で設置されているにすぎない。また近年唯一漸増している無結節機でも、同業会を構成する中規模以上の21社に集中しており、とりわけ業界最大手のE社でほぼ4割を保有している^{*}。これに対し主流をなす蛙又機は、全ゆる規模の階層にほぼまんべんなく分布している。逆にいえば、業界の大半をしめる30人以下の小・零細経営では蛙又機のみである。

ところで、漁網業者は漁網を原料・製網機種・糸の太さ・撚糸数・目合の大きさ等の規格から分類するが、一説では実に1,600種に及ぶ。そして各製網機はたて糸の本数・目合の調節巾等で限界をもっており、それゆえ会社の保有機の能力が受注条件を決定することになる。この保有機に限界づけられた受注生産という事情にもとづく生産の閉塞、これこそ近代的な小品種・大量生産工場とは異なる、生産管理上の問題点である。もっとも近年、受注時期の調節・見込生産の努力がなされ、業界全体としては、月別生産量はかなり均等化してきている^{**}。しかし少数の特定機種のみを保有する各社、とりわけ零細企業の観点からみれば、こうした業界レベルでの平均化は生産管理上の困難性を隠蔽することにはかならないであろう。この点は製網機一台あたり生産量、あるいは編網工1人あたりのその企業間格差となって反映せざるをえない。

生産管理上のもう一つの難点は、人員配置のアンバランスである。つまり何台かの編網機を監視して、糸切れ、網脚のつれ・たるみ・目はずれ等を修正する主体工より、整理工程で目はずれ、破れ、傷等を手作業で補修する付随工が多い。この点、スタッフ部門の充実による品質管理の徹底、とりわけ製品検査よりも原糸受入・工程検査の徹底が指摘されている。しかし問題の所在は、機械の高速化・自動化を追及すればするほど後処理の付随作業が多くなるという、機械利用の矛盾にある。

(3) 労務状況と労務管理

表10をみると、漁網製造業の従業者はここ6年間急減しており、繊維工業全体のそれよりも減少率は高い。当業界は老朽設備の新鋭機による更新で昭和40年代前半より継続的に人員を削減してきたが、最近の低成長下では一層加速化されている。さらに性別従業者構成をみると、この間漸減しているとはいえそれでも女性が7割

* E社の保有台数は昭和54年4月で149台。又同社の『有形固定資産明細表』によれば最新の無結節機の価額は1機3,300万円にも及び、蛙又機の2—3倍にもあたる。この点がまた資金の乏しい零細企業に分布しえない理由であろう。

** 昭和54年度の月平均生産量は2,493万トン、最低月の1月の生産量は対平均比85.6%、最高月の7月のそれは107.6%。

近くを占める。しかも規模が小さくなるほど女性の比率はむしろ高まる*。そしてこの点は、当業界の劣悪な労働条件と労使関係の前近代性を規定する重要な一要因と思われる。

表10 従業者数の推移 (年末)

業種 昭和	漁 網 製 造 業				織 維 工 業			
	計	男	女	女性比率(%)	計	男	女	女性比率(%)
49年	8,234	2,375	5,859	71.2	875,002	279,315	595,687	68.1
50年	7,162	2,077	5,085	71.0	844,284	273,485	570,799	67.6
51年	6,576	1,979	4,597	69.9	818,638	266,098	552,540	67.5
52年	6,558	1,970	4,588	70.0	760,713	244,245	516,468	67.9
53年	6,449	2,048	4,401	68.2	717,198	230,377	486,821	67.9
54年	6,251	1,946	4,305	68.9	697,609	223,636	473,973	67.9
49~54年 削減率	-24.1	-18.1	-26.5		-20.3	-19.9	-20.4	

(出所) 『織維統計年報』より作成。

零細経営においては労使関係は希薄である。典型的なものとして従業者9人以下の規模を例にとれば、昭和52年度で従業者1,460人中個人事業主及び家族従事者で490名、33.6%を占める。これらでは就業規則や賃金規定の不明確で、各種の社会保険加入率も低い条件のもとで労働者は就労していると考えられる。

表11 平均給与の業種比較 (昭和52年)

給与	業種				
	漁網工業	製糸業	化繊紡績業	織維工業	全製造業
1人あたり年間現金給与総額(千円)	1,591	1,546	1,684	1,348	2,018
比率	100	97	106	85	127

(出所) 『工業統計表』(産業編, 昭和52) から作成。

当業界の賃金状況をみよう。まず表11は他業界との比較のため、『工業統計表』から従業者1人当り現金給与総額を析出したものである。当業界の平均給与は織維工業のそれを上回っているものの、製造業全体との比較ではかなり低率である。表12

* 『工業統計表』(産業編・昭和52年) によれば、常用労働者中女性の比率は30人以上規模で67.7%、29人以下で75.3%、9人以下では81.2%である。

と表13は当業界内部での性別・規模別賃金格差をみたものである。女性は男性の半分の給与である。これは両性の年齢・勤続年数・職制上の相違と無関係ではないものの、基本的には賃金体系の生計給的色彩によるものであろう。女性は伝統的に家計補助的低賃金に甘んぜられている。また規模別賃金格差も著しい。とりわけ低成長期において、この格差がさらに拡大されている点に注目すべきである。

表12 男女別賃金格差(男=100)

企業 性	漁網工業全体	上場会社			
		A社	B社	D社	E社
女	49.0	54.0	47.1	47.4	48.7

(出所) 『繊維統計年報』(54年)から昭和54年の従業員1人当り現金給与総額を比較、各社最新の『有価証券報告書総覧』から作成。

表13 規模別賃金格差とその推移

従業員 規模	昭和47 年比率	昭和52 年比率
200人以上	116	—
30人以上	100	100
29人以下	60	56
19人以下	54	52
9人以下	44	38

(出所) 『工業統計表』(産業編)より作成。

ちなみに業界最大手E社の昭和55年4月期決算から、同社の労務状況を引いておく。個々の数字はともかく各項目の相関関係に注目すれば、既述の論点に合致した事例となろう。

表14 E社の労務状況

区 分		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 職	男	113名	35.3才	13.1年	276,216円
	女	51	25.6	4.7	132,070
	計	164	32.3	10.5	231,390
現 業 職	男	150	36.8	11.5	231,424
	女	693	29.7	7.1	121,342
	計	843	31.0	7.9	140,929
合 計		1,007	31.2	8.3	155,662

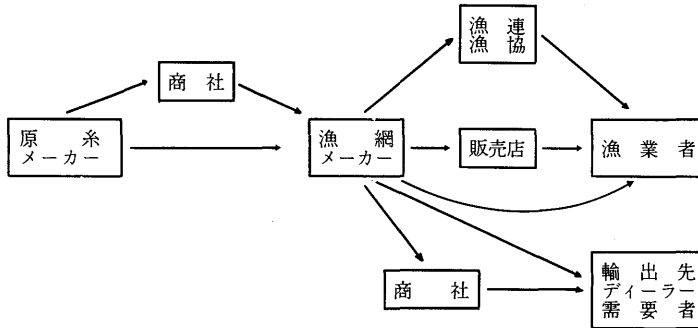
(出所) E社『有価証券報告書総覧』(昭和55年4月)平均給与月額は昭和54年5月1日から同55年4月30日までの支給の平均額で賞与、基準外賃金も含む。また従業員数は臨時従業員を含まず。

労働時間・勤務形態については十分な資料がない。聞き取り調査等から推論して、大手では機械の償却と女子労働力活用の面から、かなりの交替勤務制が採用されており、二交替制を中心に、受注状況によって特定の工程では三交替制が導入される場合もある。また受注の繁期には近郊の主婦パート就労が常態化し、納期に対処する態勢がとられている。他方で零細下請企業では親会社に対して納期を守る必要から、

長時間労働とりわけ家族従事者のそれが常態化している。受注生産に規定された過少労働と過剰労働の循環が労務管理上の問題点となる。

(4)流通機構と取引状況

原材料・製品の流通経路を図示すれば次のとおりである。



(出所) 『報告書』 p.140。

総体的にみて漁網の流通は比較的単純である。ただ図の「漁網メーカー」の内部で、親企業・下請関係を通じて原糸と製品の流れが存在することを忘れてはならない。

合繊業界は寡占体制であるから、各原糸ともメーカーは数社である。『報告書』では昭和42年当時原糸メーカーからの直販が数量で32%、商社経由が63%である。扱い高をみると当時の資本金1億以上の7大企業で約半数を扱っている。同資料から製品の流通をみると、内需については漁業者への直販が35%、販売店を通じての販売39.5%、漁連・漁協を通じての販売15.5%である。しかしこの間、漁網会社にとっても不良債権の発生を防止する意味から経営基盤の安定した漁連・漁協への系統販売が追求され、その比重がかなり高まっているものと推察される。

製品の輸出については、直接仕向国デューラーへの直販が60.5%、国内商社経由が33%となっている。近年輸出の比重は著しく落ちているが、商社経由の場合、ほぼ全部が原糸供給と同一商社によって扱われている。

ところでこうした流通機構は、大手の原糸メーカー、商社、漁業会社の資本支配に反映する。漁網の場合大企業とはいっても取引業界のそれに比しては小規模であり、資本支配を通じて取引面で弱い立場である。例えば伝統的な商慣行も絡んで、製品代金の回収の手形サイトは1年を越えることも稀ではない。オーダーメイドでありながら、こうした異例の長期決済が*^{*}まかり通っている。そして漁業者が高収益

* 『繊維資材リポート』1978年6月15日号及び79年7月5日号。

を上げて値上げが通りにくく、かといって原価主義も通用せず、低収益になじみ、閉鎖性のなかで細々と経営を成り立たせているのが当業界である。

第四節 最近の経営環境の悪化と業界の対応

近年漁網業界の経営環境は厳しさを増している。その厳しさは三重苦である。すなわち序で暗示したごとく、発生順に輸出状況、石油危機、二百カイリ体制である。

(1) 輸出環境の悪化と対応

高度成長期前半の漁網生産の伸長を支えたのは輸出であった。表15でみるごとく昭和38年には55%に達し、量的には41年に8,500トンを超えピークになる。この成長は主に東南アジア・中南米等の発展途上国を標的としたものであった。つまりこれらの国の合織工業の未成立による未開拓市場の存在と、わが国合織工業の発展による原糸価格の低下が、業界に創業者的メリットをもたらしたといえる*。

しかしそれ以降の急速な輸出減少は、基本的にこれら発展途上国、とくに韓国、台湾、タイの国内自給体制の確立と、わが国輸出市場への侵透の結果であり、とりわけ価格面での競争力の低下が輸出市場から締め出される原因となっている。

表16は日本漁網の輸出国を三つの範疇に分け、3時点の輸出量をみたものである。高成長中期には未だ中心的市場だった発展途上国への輸出は、その後急速に凋落する。代って高成長後期に、多少とも前者の減少をカバーしたのは先進国市場であったが、これも低成長への移行とともに半減する。今日主な仕向先は社会主義市場となっている。

例えば表17は、漁網を全く生産せず全部輸入に依存しているカナダの輸入状況で

表15 漁網輸出量、輸出比率
(単位: トン, %)

昭和	輸出量	出荷量	輸出比率
36年	4,932	11,324	43.6
37	6,152	11,603	53.0
38	7,077	12,845	55.0
39	7,027	13,853	50.7
40	7,672	15,569	49.3
41	8,554	17,638	48.5
42	7,594	18,476	41.1
43	6,534	19,282	33.9
44	8,047	20,134	40.0
45	5,661	21,775	30.0
46	6,145	22,880	26.9
47	6,376	26,500	24.1
48	4,868	37,184	13.1
49	4,922	31,300	15.7
50	4,371	27,261	16.0
51	4,268	32,272	13.2
52	4,314	36,535	11.8
53	3,703	36,944	10.0
54	4,283	38,409	11.2

(出所) 『漁網工業組合資料』『繊維統計年報』より作成。

* 『農村金融』1976年5月号の呼子論文参照。

表16 三つの対照的な輸出傾向

(単位; トン, %)

国		昭和	43年	49年	対43年 増減率	54年	対49年 増減率
発 展 途 上 国	韓 国		264	38	▼85.6	4	▼89.5
	タ イ		651	2	▼99.7	5	+150.0
	シンガポール		230	65	▼71.8	19	▼70.8
	フィリッピン		210	138	▼34.3	64	▼53.6
	ガ ー ナ		339	12	▼96.5	—	—
	南 ア 連 邦		174	22	▼87.4	13	▼40.9
	合 計		1,868	277	▼85.2	105	▼62.1
先 進 国	アイスランド		304	608	+100.0	223	▼63.3
	カ ナ ダ		501	946	+88.9	120	▼87.3
	ア メ リ カ		449	610	+35.9	437	▼28.4
	オーストラリア		124	301	+142.7	248	▼17.6
	合 計		1,378	2,465	+78.9	1,028	▼58.3
社 会 主 義 国	北 朝 鮮		—	154	—	1,149	+646.1
	キ ュ ー バ		—	—	—	323	—
	ベ ト ナ ム		—	45	—	138	+206.7
	合 計		—	199	—	1,610	+709.0

(出所) 『日本漁網工業組合資料』から作成。

表17 カナダの漁網輸入

(単位; 万カナダドル)

項目	西暦	1977年	前年比	1978年	前年比
漁 網 輸 入		675	+53.5%	993	+47%
漁網地輸入		177	+50%	381	+115%
日 本		77	+9%	102	+33%
韓 国		32	3.5倍	110	3.4倍
台 湾		13	5.2倍	63	4.8倍
漁網製品輸入		498	+55%	612	+23%
日 本		194	+6.6%	289	+49%
韓 国		91	3.2倍	119	+31%
台 湾		45	2倍	99	2.2倍

(出所) 『繊維資材レポート』1979年8月30日号, 9月6日号

ある。従来カナダをはじめとする先進国を業界では、品質を重視する市場という意味で「クオリティマーケット」とよび、価格優先の後進国市場と区別してきたが、今日ここでも韓国・台湾の進出ぶりが顕著である。その理由としては、これら発展途上国の合繊工業の確立にともなう品質の向上とともに、この期での急激な円高更新で日本製品が2～5割割高になったことを挙げねばならないだろう。表18で韓国漁網の生産・輸出状況を示したが、かつての日本以上に輸出型産業として成長してきており、既に日本の輸出量を凌駕している。

表18 韓国漁網の生産・輸出
(単位; トン)

西暦 項目	1975	1976	1977
内需	2,690	4,058	3,683
輸出	4,260	4,765	6,531
合計	6,950	8,824	10,214

(出所) 『繊維資材リポート』

また日本の漁網が円高傾向のもとでは割高につくこともあって、相手国の一部では網ではなくて原糸での輸入、プラントの輸入傾向が強まっている。とりわけ漁網機の輸出は、1976～79年にかけて92台、154台、138台、213台(11月まで)と増加しており、発展途上国を軸に自給強化が計られていることを物語っている。

こうした輸出市場の狭隘化に対する業界の対応としては、既存の先進国マーケットを死守すると同時に、新規市場とりわけ社会主義市場の開拓である。表16でみたように昭和54年度における北朝鮮への輸出量は大きい。しかし北朝鮮は日本からの輸入漁網を自国漁業のために使用するのではなく、東欧社会主義国とのパートナー貿易にあてているとの情報もあり、今後安定した市場とみなしうるかは未だ不明である。とはいえ韓国・台湾等の競争相手が、社会主義国との貿易交流がない現状のもとで、業界が期待をかける余地があるわけである。

また二百カイリ体制に相応して、自国漁業の振興を日本から水産技術を導入しながら発展させようとする、漁業後進国に対する漁網の輸出と海外子会社設立が、大手企業の一戦略となっている。この点は企業レベルの対応として後述するが、漁網が決して加工度の高い製品とはいえ、発展途上国でも十分生産可能であれば、現地国が漁業振興に本腰を入れれば入れるほど自給化体制を強め、輸出減少に拍車をかけかねない。

(2)石油問題と対応

二次にわたるオイルショックと石油の大幅値上げは、二つのルートを通して漁網業界に影響を及ぼす。一つは漁網の原料である合成繊維のルート、第二は漁船燃料代りの引上げによる漁業経営圧迫のルートである。ここでは第二のルートは後に委ねて第一のルートのみ論証する。

表19 漁網製造業の原価構成

(単位：%)

原価費目		項目	製造原価構成	総原価構成	
総 費	製 造	直 接 費	直接材料費	60.5	48.9
			外注工賃	10.3	8.3
			直接労務費	15.2	12.3
			その他	0.1	0.1
		小計	86.1	69.6	
	原 価	間 接 費	間接材料費	0.4	0.3
			間接労務費	3.1	2.5
			福利厚生費・賄費	1.5	1.2
			減価償却費	3.1	2.5
			その他	5.8	4.7
小計	13.9	11.2			
合 計			100.0	80.8	
用	販 売 費			5.7	
	管 理 費			13.5	
総 計				100.0	

(出所) 中小企業庁『中小企業の原価指標』(昭和55年)より作成。

表19として掲げた漁網製造業の原価構成を参照すると、製造原価中の直接材料費(原系代)の割合は6割を越え、総費用中のそれでも5割近くに達する。よって原系の値上りは業界の最大関心事である。

業界の川上である合繊メーカーは、例えばナイロン糸、ポリエステル糸を生産する場合石油化学工業から供給されたカプロラクタム、テレフタル酸を原料とする。表20では高成長期の合繊糸の生産増強と、価格低下が一目瞭然であろう。この間、有力企業の合繊業界への新規参入による熾烈な競争は、装置産業の特色としての生産の増大→コストダウン→販売価格の引下げ→市場拡大→収益増加→企業規模拡大という典型的な循環をみせた。もちろんこのような大幅なコストダウンは、合繊工業自体の材料費が製造原価の6～7割を占めることからして、石油化学工業の発展にともなうラクタム、テレフタル酸等の価格引下げに負うところが少なくない。

ところがこうした循環はオイル・ショックを契機に断絶する。ラクタム、テレフタル酸等の原料価格の暴騰が、表21、表22で示した合繊業界の猛烈な「減量経営」・

「効率経営」によっても、製品価格面で吸収しきれない状況を生み出している。

表20 合成繊維糸の生産・価格・原料価格の推移 (単位: 100トン
円/kg)

西暦	ナイロンフィラメント			ポリエステルフィラメント		
	生産	価格	ラクタム価格	生産	価格	テレフタル酸価格
1963	720	1,223		188	1,425	233
1965	1,071	881	238	325	1,363	204
1968	2,010	696	180	615	1,300	162
1971	2,941	541	156	1,940	875	122
1972	2,823	524	151	1,794	670	108
1973	3,237	705	145	2,218	930	100
1974	2,778	665	230	2,034	780	135
1975	2,637	620	245	1,994	710	146
1978	2,928	560	290	3,181	600	150
1979	2,964	580	270	3,137	600	120
1980		780	425		680	200

(出所) 1975年まではダイヤモンド社編『合成繊維』p.245及び259参照
 1978～9年の生産は『繊維統計年報』
 1978年以降の価格、原料価格については帝人株式会社『有価証券報告書総覧』より作成。

表21 合成繊維工業の従業者数の推移

昭和	織 維 工 業			合 成 織 維		
	計	男	女	計	男	女
49年	875,002	279,315	595,687	39,857	32,603	7,254
50年	844,284	273,485	570,799	38,874	32,045	6,829
51年	818,638	266,098	552,540	36,086	30,220	5,866
52年	760,713	244,245	516,468	31,378	26,760	4,618
53年	717,198	230,377	486,821	25,969	22,450	3,519
54年	697,609	223,636	473,973	24,113	21,057	3,056
49～54年 の減少率	-20.3	-19.9	-20.4	-39.5	-35.4	-57.9

(出所) 『繊維統計年報』から作成。

とすれば川下の漁網業界にとって、原糸の値上げ圧力をはね返す要因はないとい
 うべきだろう。事実昨年春から一年間に数次にわたり原糸値上げがくり返され、一
 年足らずで3～5割アップといわれている。表23として掲げた資料はこの事実を裏
 書きしている。

表22 合成繊維工業の生産性指数
(昭和50=100)

昭和	業種 製造 工業	繊維工業		
			化学繊維	
				合成繊維
49年平均	104.1	95.9	103.1	103.7
50年平均	100.0	100.0	100.0	100.0
51年平均	112.3	110.5	122.8	122.3
52年平均	118.0	115.3	144.3	143.2
53年平均	127.4	124.2	183.5	185.0
54年平均	142.8	129.0	203.7	206.1

(出所) 同資料。

表23 漁網の主要原料価格の推移 (円/kg)

品名	昭和	昭和		
		53/4	54/4	55/4
塩化ビニリデン 1,000D		600	600	680
ポリエチレン 400D		420	425	540
ピニロン 20S		803	803	925
ナイロン 210D		700	730	910
ポリエステル 250D		770	770	870

(出所) E社『有価証券報告書総覧』(昭和55年4月)

過去の最高水準に回復していない。次にみる漁業経営の厳しさは、漁網価格の引上げが使用漁網の節減としてドライブしうる可能性をも示している。

(3)二百カイリ時代への対応

日本の漁獲量の伸長が、沿岸・沖合から遠洋への拡大路線を軸に達成されたものとすれば、二百カイリ時代の到来は水産関係者にとって決定的な意味をもつ。まず既に表1でみたように、高成長とともに急成長した漁獲量は50年代に入って、1,000万～1,100万トンの間で停滞的に推移する。そしてこの間、北転船、南洋トロールに依存した遠洋漁業の生産量が大幅減を示し、この減少を沿岸とりわけ沖合漁業が補完するという構図が出来上がった。魚種別にみれば、スケトウダラの急減とイワシ・サバという多獲性大衆魚の史上最高の漁獲量が典型例である。

他方昭和50年には71万トン・3,855億円だった水産物輸入が、54年には115万トン・9,307億円へと激増し、特に金額では2.5倍にもなった。高級魚は輸入時代に入った。とりわけ53年以降の特徴は、さけ・ます、かに、かずのご等の北洋ものの急増であり、大手の商社・水産会社を軸に買いしめ競争と魚ころがし・価格操作が展開され、消費者の魚ばなれを誘発したことは周知の事実である。

ところが他方で、この原料高を漁網価格に転嫁しうる条件はせばまっている。すなわち今回の石油危機は二百カイリ体制下の漁業経営の危機と二重写しであり、第一次石油危機時のような「資材パニック」下での仮需の発生も期待薄である。そして前期には57%もはね上った漁網価格(トン当たり価格昭和48年10月の1,128千円から49年6月の1,774千円)も今期はわずか18%(同、53年12月1,446千円から55年5月1,703千円)で、未だ

こうした水産物の供給構造の変化のもとで、食料品総合の卸売物価指数の上昇率を一貫して上回っていた水産物生産地総合のそれが、昭和53年には一挙に反転して前年比14%の下落をみせる。生産者にとっての「低原価」時代の到来は漁業経営を圧迫する。また二百カイリ経済水域が、従来の資源略奪型漁業から資源管理型漁業への転換を要請するものとすれば、その影響は資材にも及び、漁船の高馬力・高装備化、漁具の肥大化にも反省を迫るものと予測しなければならないだろう。

こうした二百カイリ体制の進展は、さしあたり二次にわたるオイルショックのもとの燃料油のコスト増を、他の経費の圧縮でカバーしようとする経営状況を生み出しつつある。この点をやや詳しくみておこう。

表24 漁業用生産財価格指数の推移

品目 \ 昭和	45年	46年	47年	48年	49年	50年	51年	52年	53年	54年	55/5
漁 網	100.0	105.1	105.6	137.8	211.2	206.5 100.0	100.9	108.0	108.3	113.9	131.2
A 重 油	100.0	113.7	112.8	125.1	246.4	310.0 100.0	107.7	107.6	96.8	122.1	227.5
卸売物価 総平均	100.0	99.2	100.0	115.9	152.2	156.8 100.0	105.0	107.0	104.3	111.9	133.1

(出所) 『物価指数年報』 『同月報』

表24は漁網とA重油の値上りを対照したものである。後者は48年～50年の時期及び53年～55年5月の時期それぞれ2倍以上に急騰している。これに対し前者は、前期には1.5倍強と資材パニックの「恩恵」を分与されたが、今期においては約1.2倍と卸売物価平均をも下回り、ほとんど据え置かれたままである。

表25は漁業支出に占める主要経費の比率の推移を、代表的な網漁業を選んで業種別にみたものである。第一次石油ショック後の昭和50年では、全ゆる業種における油代比率の上昇がいくつかの他経費圧縮に連結している。その後53年には油代の比率が若干低下したが、48年に比してはかなり高い。54～55年の資料はまだ公表されていない。しかし表24で示した今次のA重油暴騰を考えれば、48年以前はほぼ5～8%程度といわれた売上げ中の油代比率が、今日20～30%を占め、漁業経営の死重を決する最大の要因になったと推察しうる。とりわけ、もともと油代が大きな比重を占めた遠洋業種においては、この影響が最もシビアである。事実諸外国の規制強化のもとで、遠洋を担ってきた大資本漁業会社は漁撈部門の売上げ比重を著しく減少させ、商社化しているのである。

こうした状況下で漁網工業の立場から二百カイリを問い直そう。まず総体的には、「低魚価」と漁業経営の困難性の増大によって、減船措置と休漁体制が組織的に追

求されるなか、漁網売上げの伸びは期待薄である。事実新網の買い控えや補修・再使用、閑漁期を利用した漁業者自身による編網・仕立も報道されている。とりわけ二百カイリ体制が、基本的に資源管理型漁業への転換を促すとすれば、漁網の肥大化・過積みの反省も加速化されるだろう。

表25 漁業業種別主要経費比率の推移 (単位; %漁業支出=100)

業種	昭和48年				昭和50年				昭和53年			
	労賃	漁船費	漁具費	油代	労賃	漁船費	漁具費	油代	労賃	漁船費	漁具費	油代
遠洋底引網(専業) 200~500トン	39.5	24.3	8.7	12.0	34.1	20.8	10.1	24.0	37.2	20.0	7.0	16.1
以西底引網(専業) 100~200トン	33.0	16.1	4.9	9.5	34.3	13.5	5.2	15.8	35.6	13.4	3.6	14.4
1 そうびき沖合底引網 (専業) 50~100トン	39.5	19.8	7.4	7.6	44.1	13.4	7.0	13.4	40.3	13.8	8.3	12.7
1 そうまきあぐり網 (専業) 50~100トン	37.2	20.5	6.8	6.4	37.0	19.6	5.1	8.9	36.1	21.1	5.3	9.4
さんま棒受け網(兼業) 50~100トン	49.7	19.9	3.9	6.7	42.1	18.5	5.7	14.2	42.3	19.1	4.4	9.7
さけ・ます流し網 (兼業) 50~100トン	43.2	15.1	13.0	4.4	42.3	14.1	13.5	8.6	38.7	8.9	8.3	4.8

(出所) 『漁業経済調査報告』(企業体の部, 昭和53年)より作成。

つぎに各論的には、漁業業種別に漁業経営の業績格差が明確化されるなかで、製網会社自身もその得意分野に応じて業績格差が表面化してくる。一般的には遠洋を担った大資本漁業会社と取引比重の高かった漁網会社は、根本的な経営方針の転換を追られよう。しかもそれらは大手の網会社であったから、下請の再編・合理化にも波及せざるをえないだろう。

第五節 大手漁網会社の最近の動向

本節では前節の論点をふまえて、業界の再編に影響を与える資本金1億円以上の大手漁網会社を対象に、企業レベルでの最近の動向を検討する。そしてここでは厳しき経営環境への大手の対応を、三つに類型化しておこう。

(1) 兼業化・問屋化・外注化

A社は資本金16.2億円、業界最大手の一部上場漁網会社である。銀行資本に伍して大株主の中に日本水産の名があり、伝統的に同社との取引が強かったことから日水系の網会社といわれている。

昭和30年代中頃から、わが国漁業がトロール漁法の全盛時代に入るなか、当社は

網会社の立場から同漁法全般にわたり独自の設計理論を開発し、総合的なノウハウを蓄積してこの分野での独走体制を築き上げた。昭和43年当時で日本の底引網シエアーの8割以上を制し、同社自身の漁網売上げ中でも6割強がそれであった。

ところで同社は以前から、漁撈機器・水産加工機械および水産物等を幅広く扱う水産総合商社である。表26は同社の売上高の推移を、食品類と漁具類に限定して析出したものである。今日の同社売上高の伸びは食品類のそれに依存すること大である。同社はカナダ・アメリカ・ガイアナ・ニュージーランドに5つの子会社・合併会社をもち、水産資材の供給を行ないながら、北米からサケ・ニシン・スジコ・カズノコ等、ニュージーランドからは真ダイ等の輸入を拡大している。

表26 A社の業績推移

(単位; 100万円, %)

項目 年月	売上	輸出 比率	食品 売上	同比 率	漁具 売上	同比 率	底引比率		
							底引漁具	その他漁具	底引比率
49. 11	55,599	18.5	6,293	11.3	12,444	22.4	7,748	4,696	62.3
51. 11	52,346	14.3	11,316	21.6	9,951	19.0	5,839	4,112	58.7
52. 11	62,207	8.2	23,931	38.5	13,358	21.5	6,168	7,190	46.1
53. 11	57,898	8.2	22,226	38.4	13,674	23.6	5,653	8,021	41.3
54. 11	71,133		30,010	42.2	17,051	24.0	5,594	11,457	32.8

(出所) A社『有価証券報告書総覧』等から作成。

これとは対照的に、漁具の売上げ比率は20%前後の水準で推移している。この内かつて圧倒的な比重を誇った底引漁具は急速に比重を落し、その他漁具と地位を逆転してしまった。同社においても定置網、ノリ網資材、近海旋網等の比重が高まっている。この点大手漁業会社中心の取引からの転換が明らかである。

ところで注意すべきは、この漁具(網)種類の転換とそれにもとづく漁具(網)売上高の維持が、決して同社の製造部門の維持・発展によってなされたのではないということである。同社はもともと漁網についても商社性格が強かった。そして表27でみるように、ここ数年で漁具総売上げに対する生産金額(製造原価)はさらに10%ほど低下している。これは同社の製造部門縮小によるところが^{*}大で、表28でみるごとく、ここ5年で現業職が4割以上削減されている。とりわけ53年春の希望退職募集、54年秋の3工場(主軸は北海道のサケ・マス流し網仕立工場)分離、下

* A社の製造部門では、同社が昭和50年に開発した全自動乾ノリ製造機「ワンマン」の比重が急増している。裏返せば漁網製造工程従事者の削減は表28の現業職の削減以上のものとなる。

請化に象徴される製造部門の縮少が、同社の二百カイリ対策である。

A社と類似の動向は、資本金3.5億円札幌証券市場上場のB社によっても確認できる。B社の株式は三井物産・東レでほぼ1/3ずつ保有され、資本金の約半分が原料供給先によって掌握されており、両社との人事上の結びつきも当然強い。そして同社製品の輸出分は同一商社を通して販売するというパターンの典型例である。

表27 A社の漁網部門生産金額 (単位; 100万円, ()内はトン)

品目	年月	48. 11	49. 11	50. 11	51. 11	52. 11	53. 11	54. 11
漁 網		1,620 (1,504)	2,378	2,002	1,941	2,081 (1,260)	1,792 (1,029)	1,809 (1,050)
燃 糸		333 (727)	558	478	547	560 (1,186)	519 (1,233)	541 (1,255)
仕 立		96	126	139	126	123	119	112
染 付・雑 品		179	54	110	78	151	298	487
合 計		2,228	3,116	2,729	2,692	2,914	2,728	2,950
生産金額 漁具売上高 (%)		—	25.0	—	27.0	21.8	20.0	17.3

(出所) 同資料

表28 従業員数の推移

年月	計	事務職	現業職	現業職比率
49. 11	1,022	611	411	40.2
50. 11	991	629	362	36.5
51. 11	930	591	338	36.3
52. 11	878			
53. 11	770	509	261	33.9
54. 11	737	497	240	32.6
49~54 削減率	▼27.9	▼18.7	▼41.6	

(出所) 同資料

北洋向刺網の比重の低下とその他に包括されている定置網の上昇、②漁網売上げの比重、とりわけ同社製品の比重の低下と外注の高さ、③輸出の低下等が読みとれる。すなわちB社でも網間屋、水産資材商社としての性格が強まっている。またそれとともに従業員(453人)、とりわけ現業職(170人)の削減が著しい。

さらに大洋漁業系列で、漁網網の一貫メーカーであるC社にも同様の傾向がみられる。ただし同社では漁網製造部門の比重の低下を、水産物取引の拡大でカバーしよ

B社もまたA社同様、漁網の専門メーカーではなく、ロープや海上機器及び陸上用産業機器を商材として扱っている。昭和40年代前半においては、機械商品の比率は3割台にすぎず、当時千人を越えた従業員の過半は網製造労働者であった。

しかし表29に掲げた同社の最近の実績から、①サケ・マス等

うとする戦略が特徴である。

表29 B社の昭和54年10月決算

販 売 実 績			生 産 実 績		
品目	金額 百万円	%	品目	金額 百万円	%
漁網製品	4,340	25.3	刺 網	1,233	33.1
漁網商品	5,513	32.1	旋 網	671	18.0
			底 曳 網	471	12.6
機械商品	7,322	42.7	撚 糸	166	4.5
			そ の 他	1,189	31.9
(輸 出)	(1,528)	(8.9)	(外 注)	(660)	(17.7)
合計	17,175	100.0	合計	3,730	100.0

(出所) B社「有価証券報告書総覧」より作成。

漁網が地場産業である四日市には、二部上場資本金7.56億円のD社がある。D社は漁網部門の他に紡績部門をもち、売上高に占める比重は後者の方がかなり高い。両部門とも輸出比重が高く、昭和40年代前半には売上げの5割まで東南アジア・アフリカの発展途上国や北米に輸出されていた。同社の筆頭株主は伊藤忠であり、原糸の供給と製品の輸出をこの大手商社が掌握していた。紡績部門は既に高成長後期の繊維不況の中で経営難を強いられていたが、第一次石油ショック以降はその影響が漁網部門まで及び、連続4期欠損を出すなか、固定資産を売却・廃棄しながら事業を縮小せざるをえなかった。とりわけ人員整理は50年代に入って加速化され、50年11月決算時の1,103人から54年11月には355人へと約3以下に激減した。

D社の特色は、外注依存度が高いことである。すなわち54年度決算では、同社の漁網生産金額（製造原価）16億余円中6.7億円、実に42%が外注である。零細下請の多い地の利を活かしながら、経営再建を計ろうとする戦略である。

(2)特殊網の専門化

E社は福山市に本社をもつ資本金11億余円、業界第二位の無結節網専門メーカーである。一部上場企業としては同族経営的色彩が強いのが、株主構成・役員人事上の特徴となっている。

表30でみると、同社の漁網生産量は順調にのび業界全体の10%弱に達したが、これはもちろん業界トップである。特に同社売上げの7割前後を占める無結節網では、市場占有率でも7割と圧倒的のシェアを持っている。このように独占的強みをもつ

* 同社の売上高では、この他改良網が10%弱、その他水産資材商品が約20%である。

無結節の需要分野は、沿岸・近海が中心のため、二百カイリ問題の影響を受けなかったのが高収益の主因である。とりわけ北海道のサケ定置網、近年無結節化が著しい旋網の受注が活発である。また無結節網はもともと輸出されず、輸出環境の悪化もひびかなかった。それゆえ福山と富山県高岡の業界最大規模の2工場は、新鋭機で生産性を高める一方、約千人の従業員を軸に、需要期にはほぼ同数の近郊主婦パート雇用でフル操業している。

表30 E社の業績の推移

昭和	項目 売上高 (100万円)	輸出比率 (%)	経常利益 (100万円)	従業員数 (人)	生産量 (トン)
51年4月	4,820	1.1	162	939	1,836
52〃4〃	6,144	0.6	504	971	2,269
53〃4〃	7,011	0.6	641	955	2,619
54〃4〃	8,166	—	971	979	2,721
55〃4〃	9,562	—	1,104	1,007	2,987

(出所) E社『有価証券報告書総覧』等から作成。

今一つ同社の特徴は、A社等他の大手企業に同社製品を卸売りしていることである。また外注比率は6%前後と低率であり、漁網については無結節専門メーカーとしての一貫性を堅持している。

同社にはさしあたり需要面からの不安材料が少ない。しかし原糸価格の暴騰と、それが十分製品価格に転化できない状況が業界全体にある。また工程上では仕上げ部門の省力化・合理化が課題となっている。

E社のほか、この間業績が比較的順調に推移している企業としては、大阪に本社をもつ丸紅＝東洋紡系のF社、金沢のG社、熊本県荒尾市のH社がある。F社もかつては輸出比重が40%を越えていたが、輸出環境が悪化するなかで社会主義市場をも開拓しながら、他方では伝統的に強い各種養殖網・ノリ網で収益をあげている。G社も定置・養殖関係で定評があり、H社は同社売上高中の%がノリ網で、全国シェアでも3割を占める中小企業モデル工場である。これら3社は従業員規模2～300名台で、沿岸関係の特殊網に経営能力を重点化するなかで業績を維持している。

(3)合弁化

I社は兵庫県赤穂市に本社をもつ資本金1.5億の同族企業である。高成長期には戦略を海外への拡大に定め、輸出伸長を計る一方、東南アジア・北米・中南米に続々

と合弁工場を設立してきた。そして昭和40年代前半には同社売上高の8割が輸出分となる。近年は発展途上国の追上げで輸出比重を落しつつあるが、それでも約70億円の売上中約4割はそれで、輸出シェアでも20%前後と依然としてトップである。

同社は山口県小野田市と鳥取県に、それぞれ資本金1億円の子会社をもっている。その内後者は漁網会社自身による業界唯一の原糸供給工場で、そこから本社工場、小野田工場にナイロンモノフィラメント糸を供給し、刺網・旋網・ノリ網を製造している。

同社の場合内需でも、とりわけサケ・マス用刺網の不振のもとで経営環境は悪化しているため、国内では人員削減による減量経営によって財務内容の改善を計る一方、海外ではコストの安い外国合弁企業製品の仲介貿易で業績をカバーしようとしている。また二百カイリ体制下で自国漁業の振興を計る発展途上国に目標を定め、現地工場の設立・技術指導に参加している。昨年度契約調印したメキシコの例がこれにあたる。

より興味深いのは、中国広東省に5ケ年計画で、蛙又製網機50台を含めて一貫プラントを輸出し、予定された700トン・1,000万ドルの製品は全て同社が引きとるという現在進行中の計画である。ここでは同社の海外活動の伝統と一貫メーカーとしての実績が買われており、中国の近代化政策のもとでの労働力の有効利用と、とりわけ外貨の獲得目的が、同社の低コスト網生産目標と合致している。

結びにかえて

既述のように、昭和42年当業界が「中小企業近代化促進法」の指定業種になった際に『報告書』が公表された。この『報告書』の主旨は、5年先の近代化の見通しを立てながら、従業員50～100人の一貫作業形態の企業を適正規模として把え、業界の構造改善を親子の系列化、ないしは零細企業同志の統合による事業協同化によって達成すべきことを提唱している。

しかし当時の高成長環境のもとで、当業界もレッセ・フェールの原理に支配され、この提唱はあえなく挫折したというべきであろう。

漁網製造業は川上が合繊大資本、川下は許認下体制で保護＝規制された「独占」的漁業業界によって囲まれた谷間の業界である。業界自体の零細性により、伝統的に両側から有形・無形の支配を受けてきた。それゆえ景気の変動とともに起こる矛盾は、当業界内部で受けとめ吸収する他ない。その仕組みが独自の伝統的な二重構造であった。資本金1億以上の大手は生産で3割強、在庫で約5割を掌握している。片方で零細下請と女子労働力。当業界が地方の地場産業として維持されてきた理由

の一つは、地方のいわゆる停滞的過剰人口、ないしは潜在的過剰人口の利用にあった。

今日の厳しい経営環境に対する大手の経営戦略は三様である。それはそれで各々の企業伝統を生かし、かつそれに限界づけられた対応である。しかし根が経営の合理化であるなら共通のものがなければならない。それは自らの人員削減と下請の整理であった。今日の従業者減少の過半は大手のものである。これこそ資本の論理の最も素直な表現で、矛盾はまずタテの系列で処理しつくされる。

経営環境の基調は不変であろう。というより80年代こそ二百カイリ体制、石油の供給構造、輸出秩序が確立されるというべきだろう。としたらこれまでに製造部門を縮小し、兼業化・間屋化方針を固めてきた大手の生産比重の低下が定着し、下請の選別強化に拍車がかかろう。しかし、これまでの漁業ノウハウ蓄積にもとづく漁業者との商権は、大手で堅持されるであろう。そして大手間相互の商権獲得競争が激化しよう。

(1980. 7. 30)

(付記) 調査過程において、次の方々には直接御面談いただき、有益な御教示や貴重な資料の提供をうけました。水産大学校・高瀬教授、日本漁網工業組合・松本理事長、同・牛窪専務理事、繊維資材レポート社・河端編集長、本文中のA・D・E・I社の方々。記して感謝の意とします。但し本稿の記述に関する責任は全て筆者にあります。